



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社アドウェイズ  
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当上席執行役員 (氏名) 田中 庸一  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月2日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5339-7122

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,755	10.5	139	△75.2	188	△67.2	61	△82.3
24年3月期第2四半期	8,825	10.9	563	14.5	575	16.1	347	30.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 247百万円 (△25.8%) 24年3月期第2四半期 333百万円 (27.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	777.42	763.65
24年3月期第2四半期	4,620.06	4,528.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	8,121	4,874	59.8	63,534.69
24年3月期	7,544	4,923	65.3	61,570.76

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,857百万円 24年3月期 4,923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	1,080.00	1,080.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つと認識しており、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた利益配分に努めることを基本方針としております。現時点での平成25年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから未定とさせていただきます。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	8.5	250	△81.1	280	△79.0	200	△74.5	2,586.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	79,970 株	24年3月期	79,970 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,520 株	24年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	79,111 株	24年3月期2Q	75,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料P. 5「1. 当四半期に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年10月31日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) セグメント情報等 .....	11
(7) 重要な後発事象 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年末には世界でユーザーが22億人を超えた※1インターネットの普及や社会基盤化に伴い、インターネット関連ビジネスは、人々のコミュニケーションやイノベーションの在り方を変え、経済全体に波及効果を及ぼす、いわゆる「インターネット・エコノミー」として広がりを見せており、生産性向上や経済発展の牽引役としての期待が高まりつつあります。我が国においても平成22年に23兆円だったインターネット関連産業の経済規模が、平成28年には1.3倍の30兆円に拡大すると予測※2、平成23年度の我が国のインターネット普及率は79.1%（前年比0.9%増）※3となっており、インターネット普及率は約8割に拡大しています。一方、スマートフォンの利用拡大も目覚しく、平成24年3月末のスマートフォン契約数は2,522万件（前年比1,567万件増）となり、通常の携帯端末とスマートフォンを合わせた端末総契約数1億1,232万件に占めるスマートフォン契約比率は22.5%（前年比13.7%増）にまで拡大しています※4。

※1 IWS 平成23年11月データ

※2 BCG 平成24年3月発表

※3 総務省「平成23年通信利用動向調査」

※4 MM総研 3月発表

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における我が国の経済は、ユーロ圏における財政不安の長期化と、それに伴う米国の景気停滞が懸念され、国内景気は復興需要等を背景として、緩やかな回復基調にあるものの、デフレの長期化や厳しい雇用環境が継続しており、先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業展開を行うインターネット広告・スマートフォンアプリ業界は、ソーシャルメディア市場の拡大やスマートフォンをはじめとするインターネット利用端末の多様化などを受け、インターネット広告市場は8,062億円（前年比4.1%増）とテレビ広告に次ぐ広告メディアへの拡大に加え※5、スマートフォンアプリ市場は平成23年には82.2億円の市場規模が、翌年には139.9億円（前年比70.2%増）と急拡大が見込まれており※6、今後も順調な拡大が予想されております。

※5 電通「2011年（平成23年）日本の広告費」

※6 矢野経済研究所 平成24年3月予測

こうした経営環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループは主力のインターネット・モバイル広告事業に加えてスマートフォン関連事業に投資を行うとともに、大手プラットフォームおよび有力メディアと戦略的提携を行い、モバイルユーザーへのリーチを拡大するとともに、ゲームアプリのラインアップを拡充することによってスマートフォンユーザーに質の高いエンターテインメントを提供してまいりました。

広告事業においては、平成24年5月に稼動した大手ソーシャルゲームプラットフォームとの提携等により、モバイルの提携メディア数が拡大するとともに、当社独自で提供しているスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」が引き続き伸長し、スマートフォンユーザーへのリーチを拡大してまいりました。

アプリ・メディア事業においては、昨年リリースした「カイツクロニクル」や「小悪魔キャバ嬢らいふ」、「煙に巻いたらさようなら。」等の既存タイトルを効果的に運用することにより収益を継続させるとともに、新たに「たねっこいきもの」等の新タイトルをリリース、ゲーム以外でも「使える顔文字一覧」等のツールアプリが累計65万ダウンロードを達成し、スマートフォンユーザーを獲得してまいりました。

海外においては、中国ではPC向けアフィリエイト広告「CHANet」での売上が拡大するとともに、平成24年4月に提供を開始したスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver China」の取引が拡大しています。平成24年7月に新しくインドに調査拠点を設立し、海外9ヶ国に展開しています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期より929,671千円増加し、9,755,418千円（前年同期比10.5%増）となりました。

売上総利益は、前年同期より26,394千円増加し、1,751,988千円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業利益は、新卒採用や海外向け人材の採用等により経費が増加したため、前年同期より423,515千円減少し、139,830千円（前年同期比75.2%減）、経常利益は、前年同期より386,299千円減少しつつも中国における外国税還付金により、188,961千円（前年同期比67.2%減）となりました。

四半期純利益は、前年同期より285,790千円減少し、61,502千円（前年同期比82.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

平成24年3月期第3四半期連結累計期間より、スマートフォン広告市場の急速な成長を背景に、デバイスに捉われず、インターネット上の広告について、総合的なサービスを提供する組織へ変更したため、報告セグメントを「インターネット広告事業」、「モバイル広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」から「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」に変更しております。

また、平成25年3月期第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度のセグメント区分において、「海外事業」に含めていた愛徳威軟件開発(上海)有限公司のスマートフォンアプリ事業が急拡大したことから「コンテンツプロバイダ事業」に含めると同時に、セグメントの名称を従来の「コンテンツプロバイダ事業」から「アプリ・メディア事業」に変更しております。その他に、従来の「コンテンツプロバイダ事業」に含めていた株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは、平成25年3月期第1四半期連結累計期間に全株式を株式会社エムアップに譲渡したことにより、連結から除外したことに加え、株式会社サムライリンクの株式取得による子会社化により、連結の範囲に含めると同時にセグメントの区分を「アプリ・メディア事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、当該企業再編に伴う組織変更を反映した場合の売上高及び利益の金額を記載しております。

①広告事業

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	7,551,900	8,222,593	670,692	8.9
(外部売上高)(千円)	7,512,571	8,204,379	691,808	9.2
(セグメント間売上高)(千円)	39,329	18,213	△21,115	△53.7
セグメント利益(千円)	821,008	689,787	△131,221	△16.0

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」、携帯電話向けアフィリエイト広告「Smart-C」やPC向けアフィリエイト広告「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における広告事業は、平成24年5月に稼働した株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage」へのサービス提供が本格化し、スマートフォンを含めたモバイルの提携メディア数が拡大するとともに、当社独自で提供しているスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver」が平成24年9月時点で累計1,200万ダウンロードを獲得(平成23年2月の計測開始)し売上高は増加したものの、人件費等の費用が増加したことにより、セグメント利益は減少しております。

この結果、広告事業の売上高は8,204,379千円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は689,787千円(前年同期比16.0%減)となりました。

②アプリ・メディア事業

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	860,316	745,865	△114,450	△13.3
(外部売上高)(千円)	813,446	732,330	△81,115	△10.0
(セグメント間売上高)(千円)	46,870	13,534	△33,335	△71.1
セグメント利益(千円)	181,404	63,212	△118,191	△65.2

アプリ・メディア事業は、連結子会社である愛徳威軟件開発(上海)有限公司と株式会社ラビオンソーシャルにおいてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライリンクにおいてメディアの運営等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるアプリ・メディア事業は、平成23年前半にリリースした「カイクツクロニクル」や「小悪魔キャバ嬢らいふ」、「煙に巻いたらさようなら。」等で、継続して収益を上げるとともに、「たねっこいきもの」等の新タイトルをリリースしております。また、他社が開発した中国向けアプリを日本向けにカスタマイズして国内に配信するパブリッシング事業も開始しました。一方、今後の開発体制を強化するためにエンジニアを多く採用しているため、セグメント利益は減少しております。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は732,330千円(前年同期比△10.0%減)、セグメント利益は63,212千円(前年同期比△65.2%減)となりました。

③海外事業

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	494,687	822,533	327,846	66.3
(外部売上高)(千円)	494,687	813,582	318,895	64.5
(セグメント間売上高)(千円)	—	8,950	8,950	—
セグメント利益又は損失(△) (千円)	27,589	△94,219	△121,808	—

海外事業は、中国・台湾・米国において、総合的なインターネット広告サービスを行っております。中国において展開しているPC向けアフィリエイト広告サービス「CHANet」や、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver China」の提供のほか、現地企業と在中国の外国企業向けにインターネットマーケティングの総合支援サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間における海外事業は、平成24年4月に提供を開始したスマートフォンアプリ向け広告「AppDriver China」の取引が引き続き拡大、また既存のアフィリエイト広告「CHANet」において中国に進出する日系企業、外資企業、及び現地企業に対し、アフィリエイト広告「CHANet」を軸として純広告やサイト制作等の取引高が増加したため、前年同期比で売上高が増加いたしました。一方、海外向け人員を増強したことにより、営業費用は増加しているためセグメント利益は減少しております。

この結果、海外事業の売上高は813,582千円(前年同期比64.5%増)、セグメント損益は94,219千円の損失(前年同期は27,589千円の利益)となりました。

④その他

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	5,042	10,609	5,566	110.4
(外部売上高)(千円)	5,042	5,124	82	1.6
(セグメント間売上高)(千円)	—	5,484	5,484	—
セグメント損失(△)(千円)	△38,073	△69,864	△31,790	—

その他は、新規事業のインキュベーションや愛徳威軟件開発(上海)有限公司での受託開発等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他は、売上高は5,124千円(前年同期比1.6%増)と増加しているものの、新規事業関連の経費が増加したため、セグメント損益は69,864千円の損失(前年同期は38,073千円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産においては、流動資産が前連結会計年度末より298,593千円増加し6,857,039千円となりました。主な増加要因は受取手形及び売掛金が374,885千円増加したことによるものであります。固定資産が前連結会計年度末より278,688千円増加し1,264,472千円となりました。主な増加要因は投資その他の資産のその他に含まれている投資有価証券が245,098千円増加したことによるものであります。

負債においては、流動負債は前連結会計年度末より588,007千円増加し3,174,590千円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が604,464千円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末より38,695千円増加し72,528千円となりました。主な増加要因は、その他に含まれる長期繰延税金負債が38,583千円増加したことによるものであります。

純資産においては、前連結会計年度末より49,421千円減少し4,874,392千円となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が152,654千円増加した一方、自己株式の取得により228,883千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年7月31日付けで当社の平成25年3月期第1四半期決算短信で公表いたしました今期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

売上高は、アプリ事業及び海外事業が減少したものの、国内の広告事業が好調に推移したことにより増加する見込みであります。

売上総利益は、国内の広告事業の売上は増加するものの、利益率の高いアプリ事業の売上減少により、売上総利益率を押し下げる要因となり、売上総利益はほぼ横ばいで推移する見込みであります。

営業利益及び経常利益は、人件費等の費用の増加に伴い減少するものの、当期純利益は当社保有の投資有価証券の売却により増加する見込みであります。

以上の結果、売上高は19,500百万円(前期比8.5%増)、営業利益は250百万円(前期比81.1%減)、経常利益は280百万円(前期比79.0%減)、当期純利益は200百万円(前期比74.5%減)となる見込みであります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社サムライリンク及びJS ADWAYS MEDIA INC.の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、Adways Interactive, Inc.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。一方で、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントは株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間においては、株式会社アドウェイズ・ロボット及び株式会社muamua gamesを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,800,330	3,655,126
受取手形及び売掛金	2,531,496	2,906,382
たな卸資産	2,225	2,783
その他	257,934	325,747
貸倒引当金	△33,541	△33,000
流動資産合計	6,558,445	6,857,039
固定資産		
有形固定資産	119,042	118,574
無形固定資産		
のれん	106,225	96,890
その他	62,574	52,680
無形固定資産合計	168,799	149,571
投資その他の資産		
その他	698,719	998,613
貸倒引当金	△778	△2,287
投資その他の資産合計	697,941	996,326
固定資産合計	985,784	1,264,472
資産合計	7,544,229	8,121,511
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,620	2,571,085
未払法人税等	192,235	85,124
ポイント引当金	4,486	—
その他	423,240	518,380
流動負債合計	2,586,583	3,174,590
固定負債		
その他	33,833	72,528
固定負債合計	33,833	72,528
負債合計	2,620,416	3,247,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,479,142	1,479,142
資本剰余金	1,664,201	1,664,201
利益剰余金	1,781,500	1,759,806
自己株式	—	△228,883
株主資本合計	4,924,844	4,674,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,306	184,463
為替換算調整勘定	△31,336	△1,502
その他の包括利益累計額合計	△1,030	182,960
少数株主持分	—	17,165
純資産合計	4,923,813	4,874,392
負債純資産合計	7,544,229	8,121,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,825,747	9,755,418
売上原価	7,100,153	8,003,429
売上総利益	1,725,593	1,751,988
販売費及び一般管理費	1,162,247	1,612,158
営業利益	563,346	139,830
営業外収益		
外国税還付金	8,790	59,075
その他	3,396	6,652
営業外収益合計	12,187	65,728
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	4,016
開業費償却	—	9,212
その他	272	3,367
営業外費用合計	272	16,596
経常利益	575,261	188,961
特別利益		
関係会社株式売却益	—	35,540
特別利益合計	—	35,540
特別損失		
固定資産売却損	—	65
固定資産除却損	297	—
投資有価証券売却損	9,773	—
投資有価証券評価損	643	9,421
段階取得に係る差損	10,570	—
減損損失	—	28,593
特別損失合計	21,284	38,079
税金等調整前四半期純利益	553,977	186,422
法人税、住民税及び事業税	201,253	84,717
法人税等調整額	5,431	38,292
法人税等合計	206,684	123,010
少数株主損益調整前四半期純利益	347,292	63,412
少数株主利益	—	1,910
四半期純利益	347,292	61,502

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,292	63,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	154,157
為替換算調整勘定	△14,061	29,834
その他の包括利益合計	△14,061	183,991
四半期包括利益	333,230	247,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,230	245,932
少数株主に係る四半期包括利益	—	1,471

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	553,977	186,422
減価償却費	41,084	40,192
外国税還付金	—	△59,075
開業費償却額	—	9,212
減損損失	—	28,593
のれん償却額	35,113	8,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,791	11,043
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,789	△4,486
受取利息及び受取配当金	△1,091	△3,433
固定資産売却損益(△は益)	—	65
固定資産除却損	297	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	10,416	13,437
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35,540
段階取得に係る差損益(△は益)	10,570	—
売上債権の増減額(△は増加)	△337,578	△466,760
仕入債務の増減額(△は減少)	206,340	665,597
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	45,017	61,404
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,130	△18,888
その他	△19,475	△18,153
小計	556,805	417,764
利息及び配当金の受取額	1,555	3,440
法人税等の支払額	△257,421	△174,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,939	246,784
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△853,597
有形固定資産の取得による支出	△28,526	△25,864
有形固定資産の売却による収入	—	9
無形固定資産の取得による支出	△3,780	△4,141
投資有価証券の取得による支出	△67,701	△20,319
投資有価証券の売却による収入	1,827	—
子会社株式等の取得による支出	△75,835	△139,195
事業譲受による支出	△210,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△51,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8,480	5,699
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	163,578
貸付けによる支出	△695	△11,210
貸付金の回収による収入	10,289	6,000
その他	△4,865	△1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,808	△932,279

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△229,227
配当金の支払額	—	△85,220
その他	103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	103	△314,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,175	1,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,940	△998,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,843,477	3,195,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,758,537	2,197,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、平成24年7月31日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が228,883千円となりました。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,204,379	732,330	813,582	9,750,293	5,124	9,755,418	—	9,755,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,213	13,534	8,950	40,698	5,484	46,183	△46,183	—
計	8,222,593	745,865	822,533	9,790,992	10,609	9,801,601	△46,183	9,755,418
セグメント利益 又は損失(△)	689,787	63,212	△94,219	658,780	△69,864	588,916	△449,085	139,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△449,085千円には、主にセグメント間取引消去△13,722千円、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用435,363千円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間に「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、のれんに係る減損損失を特別損失に28,593千円計上しております。当該のれんの減少額は、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結累計期間に「海外事業」セグメントにおいて、JS ADWAYS MEDIA INC.の子会社化に伴い、のれんが78,851千円増加しております。

第2四半期連結累計期間に「アプリ・メディア事業」セグメントにおいて、株式会社アドウェイズ・エンタテインメントの連結除外に伴い、のれんが44,126千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(報告セグメントの変更等)

第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分及び名称を「コンテンツプロバイダ事業」から「アプリ・メディア事業」に変更しております。愛徳威軟件開発(上海)有限公司が開発するアプリは、事業戦略上、海外ユーザーを対象として開発したアプリであるため、従来「海外事業」のセグメントに区分しておりましたが、想定以上に日本国内でのスマートフォンアプリ事業が急成長したこと及び株式会社アドウェイズ・エンタテインメントを連結の範囲より除外したことに伴い、従来の報告セグメントである「広告事業」、「コンテンツプロバイダ事業」及び「海外事業」の区分から「広告事業」、「アプリ・メディア事業」及び「海外事業」の区分に変更しております。

なお、当該報告セグメントの変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,512,571	813,446	494,687	8,820,704	5,042	8,825,747	—	8,825,747
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,329	46,870	—	86,199	—	86,199	△86,199	—
計	7,551,900	860,316	494,687	8,906,904	5,042	8,911,946	△86,199	8,825,747
セグメント利益 又は損失(△)	821,008	181,404	27,589	1,030,002	△38,073	991,928	△428,582	563,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△428,582千円には、主にセグメント間取引消去△8,102千円、のれんの償却額14,665千円、各報告セグメントに配分していない全社費用405,814千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

(特別利益の計上)

当社が保有する投資有価証券の一部を市場で売却いたしました。これに伴い、平成25年3月期第3四半期累計期間において、投資有価証券売却益を216百万円を特別利益に計上いたします。

1. 投資有価証券売却の理由  
財務体質の改善及び資産の効率化を図るため
2. 投資有価証券の売却日  
平成24年10月29日(株式売却完了日)
3. 投資有価証券売却益の発生期間  
平成25年3月期第3四半期
4. 投資有価証券売却の内容  
売却株式 当社保有の上場有価証券2銘柄  
売却益216百万円

(VC Internet Media Private Limitedの株式取得に関する基本合意契約の締結)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、VC Internet Media Private Limitedの株式取得に関する基本合意契約を当社及び同社の株主であるTarang Bhargava氏との三者間で締結することを決議いたしました。

1. 株式取得の概要
  - ① 対象企業の名称  
VC Internet Media Private Limited
  - ② 対象企業の事業の内容  
インターネット広告事業
2. 株式取得を行う主な理由  
VC Internet Media Private Limitedは、2007年にインド共和国において設立され、2010年よりインド市場に特化したアフィリエイトサービスを提供しております。同社のインド国内における事業展開と、当社のアジアにおける広告事業及びスマートフォン市場への事業展開、およびシステム開発力にシナジー効果が高いと判断したため、同社の株式取得に関する基本合意契約を締結することを決定いたしました。
3. 日程  
平成24年10月31日：当社取締役会決議  
平成24年11月1日：株式譲渡に関する基本合意契約を締結  
※具体的な取得株式数は、今後、当社、VC Internet Media Private Limited及びTarang Bhargava氏との三者間の話し合いで決定し、持分比率66%の株式を取得する予定であります。  
※株式を取得する場合には、平成25年3月31日までに株式譲渡契約を締結する予定であります。
4. 取得の対価  
最大2百50万米ドル